

健やかで思いやりあふれるまちづくり	
主要施策	主要施策（施策評価表の単位）
健康づくりの推進	健康づくりの推進
医療体制の充実	医療体制の充実
地域福祉の充実	高齢者福祉
	社会福祉（障がい福祉）
	社会福祉（子育て支援）
	社会福祉（地域福祉）
社会保障の充実	国民健康保険制度
	後期高齢者医療制度
	国民年金制度
	介護保険制度

# 平成23年度 施策評価表

施策の大綱	01 充実した生活基盤	基本施策	04 健やかで思いやりのあふれるまちづくり
主要施策	01 健康づくりの推進	主要施策	01 健康づくりの推進
評価担当課名	市民生活課	課長名	川上 達也
関係課名	社会福祉課		

## 1. 施策の基本方針

施策目的	<p>「自分の健康は自分で守る」というセルフ・ケアの思想を広め、健康を支える環境づくりを進めるとともに、日常の健康管理や健康相談など子どもから高齢者まで生涯にわたる保健サービスが受けられるよう体制整備を進めます。</p> <p>市民ニーズの高度化・多様化が進む中で「誰もが住み慣れた地域の中で、健やかに生き生きと自立して暮らすことができる社会の実現」を目指すために、市民の積極的な参画を促進し、健康づくりの強化・充実を図ります。</p>
------	--

## 2. 施策の現状分析

施策の概況	<p>施策に対するニーズ等(具体的事項)</p> <p>子育て世代の経済的支援 (子ども医療費助成、任意予防接種費用助成)</p> <p>自分の都合に合わせて健(検)診を受診したい</p> <p>住み慣れた地域でいつまでも暮らし続けたい</p>	<p>施策を取り巻く環境(社会環境、国・県の動向等)</p> <p>社会的・経済的理由による少子化 [合計特殊出生率]</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>全国</td> <td>新潟県</td> <td>佐渡市</td> </tr> <tr> <td>19年</td> <td>1.34</td> <td>1.37</td> <td>1.37</td> </tr> <tr> <td>20年</td> <td>1.37</td> <td>1.37</td> <td>1.37</td> </tr> <tr> <td>21年</td> <td>1.92</td> <td>1.89</td> <td>2.01</td> </tr> </table> <p>高い高齢化率: 36.2% (H23.3.31)</p> <p>3大生活習慣病の原因による死亡割合約50%</p> <p>しまびと元気応援団登録団体44団体、約1,300人</p>		全国	新潟県	佐渡市	19年	1.34	1.37	1.37	20年	1.37	1.37	1.37	21年	1.92	1.89	2.01
	全国	新潟県	佐渡市															
19年	1.34	1.37	1.37															
20年	1.37	1.37	1.37															
21年	1.92	1.89	2.01															

施策指標 (成果指標)	指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)							備考(他市状況含む)
			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
特定健診受診率(%)	目標		40	45	50	50	50	50	50	県平均40%前後
	実績		43.2	40.8	49.6	/	/	/	/	
受診者数/対象者数	達成率		108.0	90.7	99.2	/	/	/	/	
中学校1年生の1人当り虫歯数	目標		0.91	0.88	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	目標は県の目標値
	実績		1.03	0.81	0.93	/	/	/	/	
歯科疾患実態調査	達成率		88.3	108.6	86.0	/	/	/	/	
保育園児の肥満度15%以上の児の割合	目標		4.72	4.88	4.56	-	-	-	-	目標は県の平均値とする 数値の資料は社会福祉課より
	実績		5.6	6.6	5.5	/	/	/	/	
新潟県小児肥満等体格調査	達成率		84.3	73.9	82.9	/	/	/	/	
悪性新生物死亡数(人口10万人あたり)	目標		-	-	-	-	-	-	-	22年度数値は、 H24年3月末に公表
	実績		418.3	453.2	/	/	/	/	/	
新潟県福祉保健年報	達成率		-	-	-	/	/	/	/	
心疾患死亡数(人口10万人あたり)	目標		-	-	-	-	-	-	-	22年度数値は、 H24年3月末に公表
	実績		259.7	211.6	/	/	/	/	/	
新潟県福祉保健年報	達成率		-	-	-	/	/	/	/	
脳血管疾患死亡数(人口10万人あたり)	目標		-	-	-	-	-	-	-	22年度数値は、 H24年3月末に公表
	実績		186.6	167.4	/	/	/	/	/	
新潟県福祉保健年報	達成率		-	-	-	/	/	/	/	
市民アンケート調査	市民アンケート項目		H21			H26			備考	
	健康づくりの充実の満足度		23.8%						総合計画より「満足している」「やや満足している」の合計値	

### 3. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a 達成できた    b 概ね達成できた    c やや達成できなかった    d 達成できなかった
	基本施策への貢献度	a	a 貢献度は高い    b 貢献度はやや高い    c 貢献度はやや低い    d 貢献度は低い
	[説明]	すべての市民が健やかで心豊かに自立した生活をしていくために、健康づくり事業は必要。	

### 4. 施策の課題

課題	健診受診率が目標以下。 フッ素洗口未実施校がある。 しまびと元気応援団のあり方。
----	--

### 5. 施策の方向性(手段最適性の検証)

総合評価	「自分の健康は自分で守る」セルフケア思想の周知、啓発。 漏れ者健診の実施。 フッ素洗口未実施校への働き掛け。 健康教育の普及による生活習慣病の減少。
------	---

### 6. 施策を構成する事務事業(一般事業)

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H22実績	H23計画	H24計画	H22決算額	H23予算額	H24予算見込額	
母子保健事業	要検査の発見率	%	2.7	4.7	4.7	31,790	32,792	32,792	現状維持
子どもの医療費助成事業	助成件数	件	32,648	19,830	19,830	85,169	81,342	81,342	現状維持
すこやかな妊娠・出産事業	妊婦健診結果異常なしの割合	%	70	72	72	47,419	54,901	57,863	政策
健康増進事業	乳がん検診受診率	%	20.57	23	23	147,612	151,710	155,208	現状維持
予防接種事業	予防接種率(乳幼児、児童、生徒、学生)	%	86.3	82	82	113,950	140,494	154,230	政策
健康づくり事業	参加率(健康教室、イベント参加者数/市民人口)	%	2	2.4	2.5	13,985	11,635	11,635	改善
う触予防事業	中学一年生の1人当たりのむし歯本数	本	0.89	0.8	0.8	7,262	8,220	8,220	現状維持
結核対策事業	検診受診率	%	49.3	100	100	5,096	5,051	5,097	現状維持
健康保健センター管理事業	一日当たりの平均利用者数	人	68	75	75	13,722	13,431	13,705	改善
難病対策事業	支援者数	人	1	3	3	862	740	742	現状維持
温泉管理運営事業	1日あたり平均利用者数	人	145.79	150	150	23,015	22,620	22,845	改善

# 平成23年度 施策評価表

施策の大綱	01 充実した生活基盤	基本施策	04 健やかで思いやりのあふれるまちづくり
主要施策	02 医療体制の充実	主要施策	01 医療体制の充実
評価担当課名	市民生活課	課長名	川上 達也
関係課名			

## 1. 施策の基本方針

施策目的	<p>市内の基幹病院として位置づけられている佐渡総合病院は、経年による老朽化が著しく新病院建設に対する市民の期待は非常に大きくなっています。</p> <p>人的な医療資源不足も問題となっており、特に医師不足は深刻な状況で、地方での慢性的な医師不足もあり、短期的な取り組みでの医師確保は困難な状況です。</p> <p>また、コンビニ受診により医療スタッフが疲弊し、離職するということが医療資源不足の一因となっています。</p> <p>安心・安全な医療体制を継続して提供するために、佐渡総合病院の移転新築事業へ財政支援を行います。</p> <p>医療連携体制の構築として、診療情報の電子化等による島内医療機関のネットワーク化を促進します。</p> <p>住宅の家賃補助により、看護師のUターン及びJターン者の確保に努めます。</p>
------	--

## 2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等(具体的事項)	施策を取り巻く環境(社会環境、国・県の動向等)
	<p>新潟県の二次医療圏域の一つである佐渡医療圏域は、6つの病院で形成されており、急性期医療の大部分を担っている厚生連佐渡総合病院が、島内の基幹病院と位置づけられています。しかし、施設の老朽化や高度医療機器の未整備などにより、島外医療機関を利用する患者も増加しており、島内での完結型医療が求められています。</p> <p>また、離島という地理的な条件もあり深刻な医師不足に加え、医療機関での看護師不足も重なり、安定した医療体制の確保が大きな課題となっています。</p> <p>新たな医療スタッフの確保とともに現在ある医療資源の有効活用が求められています。</p>	<p>県内7つの二次医療圏のうち医師数が全国平均を上回っているのは、新潟医療圏のみ。</p> <p>対10万人当たり医師数(平成20年厚労省調査)</p> <p>全国平均 224.5人 新潟県平均 187.5人 新潟医療圏 244.4人 中越医療圏 167.7人 下越医療圏 159.2人 上越医療圏 157.6人 佐渡医療圏 138.4人 県央医療圏 133.0人 魚沼医療圏 124.4人</p> <p>医師の都市部偏在は、全国的な傾向。</p> <p>新潟大学医学部定員増。 (H20:10人、H21:5人、H22:5人の定員増)</p>

施策指標 (成果指標)	指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)								備考(他市状況含む)
			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		
市民1000人あたり医師数	目標		-	/	-	/	-	/	-	/	医師・歯科医師・薬剤師調査(厚労省) 22年度数値は公開前
	実績		1.38	/		/		/		/	
	厚生労働省の隔年調査	達成率	-	/	-	/	-	/	-	/	
診療所数(常設)	目標		-	-	-	-	-	-	-	-	常時医師のいる医科診療所
	実績		22	22	22						
	達成率		-	-	-						
市民アンケート調査	市民アンケート項目			H21	H26	備考					
	保健、医療の充実の満足度			19.6%		総合計画より「満足している」「やや満足している」の合計値					

## 3. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a 達成できた    b 概ね達成できた    c やや達成できなかった    d 達成できなかった
	基本施策への貢献度	a	a 貢献度は高い    b 貢献度はやや高い    c 貢献度はやや低い    d 貢献度は低い
	[説明]	佐渡は離島であることから、医療体制の崩壊が起きた場合の影響は、はかり知れない。	

## 4. 施策の課題

課題	<p>短期的な取り組みでの医師確保は期待できないため、医療連携ネットワークシステムを構築し、医師を始めとする医療スタッフにとって魅力的な医療環境の整備を図る必要がある。</p> <p>システムの開発が24年度から始まるが、より多くの医療機関が参加する方策の検討が必要となる。</p>
----	---

## 5. 施策の方向性(手段最適性の検証)

総合評価	医療機関等に対して、医療連携ネットワークシステムへの参加呼びかけ。 看護師確保対策として、島外からのU Iターン者確保施策を実施。
------	--

## 6. 施策を構成する事務事業(一般事業)

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H22実績	H23計画	H24計画	H22決算額	H23予算額	H24予算見込額	
医師住宅管理事業	住宅全体稼働率	%	71	100	100	3,760	3,913	3,913	現状維持
診療所運営事業	松ヶ崎、新穂田野沢診療所1日平均受診者数	人	13.2	-	-	15,354	7,465	7,465	縮小
救急医療病院群輪番制運営事業	-	-	-	-	-	35,595	35,404	35,190	現状維持
休日急患センター運営事業	1日平均受診者数	人	3.3	-	-	6,911	4,735	5,105	拡充
佐渡医療圏地域医療再生計画事業	-	-	-	-	-	2,196	2,940	2,940	政策
医師・看護師等確保対策事業	家賃補助対象の看護師数	人	-	6	12	3,208	6,864	9,496	政策

# 平成23年度 施策評価表

施策の大綱	01	充実した生活基盤	基本施策	04	健やかで思いやりのあふれるまちづくり
主要施策	03	地域福祉の充実	主要施策	01	高齢者福祉
評価担当課名	高齢福祉課		課長名	佐藤 一郎	
関係課名	市民生活課				

## 1. 施策の基本方針

施策目的	<p>高齢者を在宅で介護する介護者の負担軽減及び高齢者自身の自立支援を図るため、現在の在宅福祉事業の見直しにより、在宅福祉サービスの強化を図ります。「地域の茶の間」等の拠点づくりで、高齢者や障がい者等が安心して生活できるように、地域が一体となって支え合う体制整備に努めます。</p> <p>既存の地域の見守り体制を維持・継続し、高齢者の相談体制を充実するとともに、単身高齢者世帯等に緊急通報システムによる安否確認や緊急時の通報手段の確保に努めます。</p> <p>高齢者がいつまでも健やかに住み慣れた地域で生活していけるよう介護予防事業を積極的に推進します。</p>
------	---

## 2. 施策の現状分析

施策の概況	<p>施策に対するニーズ等(具体的事項)</p> <p>本市では、単身高齢者世帯・高齢者のみ世帯が増加する事で、介護の充実(在宅・施設)を望む声が強くなっています。行政でカバーできることと、地域で「自助・共助」により助け合いシステムをつくるのが必須条件になっており、意識の醸成につながると思っています。</p> <p>このような中で、医療・福祉分野における人材不足解消の為の方策と民間活力の助長・活用を推進し、だれもが安心して暮らせる環境づくりが必要となっています。</p>	<p>施策を取り巻く環境(社会環境、国・県の動向等)</p> <p>過疎化、高齢化が進んでくると、地域力が弱くなり、見守り事業がどうしてもおろそかになりがちである。</p>
-------	---	--

施策指標 (成果指標)	指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)								備考(他市状況含む)
			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	
元気な高齢者率(%)	元気な高齢者率(%)	目標	80	80	80	80	80	80	80		-
	実績	77.6	77	76							
	65歳以上高齢者数・特定高齢者 -介護認定者/高齢者数×100	達成率	97	96.3	95						
	高齢者に介護認定者が占める割合(%)	目標	15	15	16	16	16	17	17		-
		実績	17.9	18.9	20.3						
	介護認定者/高齢者数	達成率	80.7	74	126.9						
	特定高齢者の介護予防事業利用率(%)	目標	18	20	21	23	25	26	28		-
実績		14.6	18.8	23.1							
利用実績率/利用目標率	達成率	81.3	94	110							
市民アンケート調査	市民アンケート項目		H21		H26		備考				
	高齢者福祉の充実の満足度		18.9%				総合計画より「満足している」「やや満足している」の合計値				

## 3. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a 達成できた	b 概ね達成できた	c やや達成できなかった	d 達成できなかった
	基本施策への貢献度	b	a 貢献度は高い	b 貢献度はやや高い	c 貢献度はやや低い	d 貢献度は低い
	[説明]	<p>介護予防事業は継続的に進めている。また高齢者生活支援事業についても理解が深まりつつある。地域の茶の間についても、閉じこもり予防の関係で箇所数も増加傾向。</p> <p>昨年度から福祉版コンパクトシティ構想を本格的に進め、「自助・互助・共助・公助」の位置付けと危機感・不安感の取り除きを目指し、具体的な事業実施に向けて集落説明会を繰り返し開催。医療の問題、地域支え合いワークショップ等で事業展開を図っている。</p>				

## 4. 施策の課題

課題	<p>二次予防事業対象者把握については、健診による基本チェックリストでの把握がほとんどであるが、リストを回収できなかった高齢者への状況把握が課題である。</p>
----	--

## 5. 施策の方向性(手段最適性の検証)

総合評価	<p>平成23年度の地域支援事業実施要綱改正により、基本チェックリストのみでの二次予防事業対象者の把握ができるようになり、教室への参加人数の増加は見込めるが、未回収者の中に日常生活動作が困難な方を含んでいる可能性もあることから、回収率の向上に努める必要がある。</p> <p>福祉版コンパクトシティ構想でモリゾンにおいて具体的な世代交流・地域支え合い事業に取り組んでいる。このためには、新潟大学と連携の下、継続して事業実施に努めていきたい。</p>
------	--

6. 施策を構成する事務事業(一般事業)

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H22実績	H23計画	H24計画	H22決算額	H23予算額	H24予算見込額	
県単老人医療費助成事業	助成金額(1人あたり)	千円	74	71	56	6,399	4,839	3,815	現状維持
安全安心地域推進事業	モデル地域数	地区	1	1	1	3,185	7,954	7,905	政策
社会福祉従事者等資格取得助成事業	資格取得者数	人	46	45	45	1,729	1,662	1,665	政策
老人福祉施設管理運営事業	西三川デイサービスセンター利用者数	人	3,139	2,000	2,000	45,835	11,854	12,205	現状維持
高齢者住宅等整備事業	延べ助成世帯数	世帯	42	50	50	9,465	11,205	11,205	現状維持
高齢者生活支援事業	配食サービス利用率(抽出)	%	1.3	1.5	1.5	67,454	70,713	70,870	現状維持
介護手当事業	支給世帯数	世帯	2,881	2,950	3,000	15,869	14,470	16,470	現状維持
高齢者共同生活施設運営事業	入居率	%	34	80	80	5,477	5,526	5,535	終了
老人保護措置事業	措置率	%	100	75	75	14,275	14,092	16,203	現状維持
敬老事業	敬老会参加者数	人	3,983	5,000	5,000	10,838	9,534	9,805	改善
シルバー人材センター運営事業	事業受託金額	千円	249,345	257,000	259,000	14,562	14,565	11,735	縮小
老人クラブ活動事業	加入率	%	20.8	22	22	15,364	14,988	14,470	現状維持
在宅介護支援センター事業	相談件数	件	2,084	2,000	2,000	15,231	11,612	11,612	現状維持
待鶴荘管理運営事業	入居者延数	人	1,098	1,200	1,200	58,917	55,949	54,500	縮小
待鶴荘施設サービス事業	入所者延数	人	1,098	1,200	1,200	120,522	123,356	123,350	縮小
待鶴荘特定施設入居者生活介護事業	延サービス利用者数	人	1,335	1,404	1,404	94,211	104,528	104,550	縮小
待鶴荘訪問介護事業	利用率	%	78	85	85	38,020	39,041	38,950	縮小
ときわ荘管理運営事業	入居者延数	人	563	600	600	33,499	31,425	30,300	縮小
ときわ荘施設サービス事業	入居者延数	人	563	600	600	95,357	97,285	97,285	縮小
特別養護老人ホーム歌代の里管理運営事業	入所申込数	人	176	180	180	124,793	135,396	135,396	現状維持
特別養護老人ホーム歌代の里施設サービス事業	利用率	%	94	96	96	368,188	367,732	367,732	現状維持
歌代の里居宅介護支援事業	利用実人員	人	49	72	72	1,464	1,470	1,470	現状維持
すこやか両津管理運営事業	苦情解決数	件	12	10	10	164,680	154,474	148,750	現状維持

すこやか両津施設サービス事業	利用者数	人	30,691	30,500	30,500	352,735	345,347	346,064	現状維持
介護サービス利用者負担軽減事業	助成件数	件	0	10	10	1,464	1,570	835	現状維持



# 平成23年度 施策評価表

施策の大綱	01	充実した生活基盤	基本施策	04	健やかで思いやりのあふれるまちづくり
主要施策	03	地域福祉の充実	主要施策	02	社会福祉(障がい者福祉)
評価担当課名	社会福祉課		課長名	山田 秀夫	
関係課名	市民生活課、建設課				

## 1. 施策の基本方針

施策目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者が地域社会において自立した生活が送れるよう、障がい者施設(グループホームやケアホーム)を整備します。</li> <li>・障がい者の就業と生活支援を一体的に相談できる窓口を充実することにより、障がい者の雇用促進と生活の安定を図ります。</li> <li>・障がい者が地域で自立した生活を送るため、障害程度区分認定を実施し、必要な障がい福祉サービスの提供を実施します。</li> <li>・判断能力が不十分な知的障がい者の権利擁護を守るため、成年後見制度の利用の促進に向けての取組みを推進します。</li> </ul>
------	--

## 2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等(具体的事項) ・地域で自立した生活を送るため、グループホーム等の整備について、事業者との検討を進めています。 ・障がい者就業・生活支援センターが佐渡圏域に設置されたことにより、障がい者の就労と生活支援の相談を一体的に行うことが可能となり、更なる社会参加を進めています。 ・障がい福祉サービスの提供については、通所系のサービス事業所への希望が多いことから、定員増を事業者と検討しています。 ・成年後見制度については、佐渡市成年後見制度利用支援事業の拡充を検討しています。 ・発達障がいについては、特に就学前の保育園での早期発見により、特性に応じた指導を行えるような体制整備を検討しています。	施策を取り巻く環境(社会環境, 国・県の動向等) 国・県の動向としては、障がいがあっても自ら選んだ地域で暮らしていけるよう、移動支援、コミュニケーション支援、相談支援などの充実を図ることにより、施設や病院からの地域移行を推進している。
-------	--	--

施策指標 (成果指標)	指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)							備考(他市状況含む)
			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	
障がい者就業率(%)	障害者数/登録者数 × 100	目標	-	-	27.3	28.3	28.3	30	30	H19～H22の実績は、ハローワークの集計による。
		実績	19.1	43.1	32	/	/	/	/	
	達成率	-	-	117	/	/	/	/		
	在宅障害サービス利用者数(人)	目標	1,620	2,028	2,196	3,828	3,900	3,950	4,000	
		実績	1,639	2,171	2,413	/	/	/	/	
	利用者数	達成率	101	107	110	/	/	/	/	
障害者グループホーム・ケアハウス整備数(箇所)	目標	3	4	4	6	6	6	7		
	実績	3	4	4	/	/	/	/		
施設設置数	達成率	100	100	100	/	/	/	/		

  

市民アンケート調査	市民アンケート項目	H21	H26	備考
	障害者福祉の充実の満足度	12.5%		総合計画より「満足している」「やや満足している」の合計値

## 3. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a 達成できた    b 概ね達成できた    c やや達成できなかった    d 達成できなかった			
	基本施策への貢献度	a	a 貢献度は高い    b 貢献度はやや高い    c 貢献度はやや低い    d 貢献度は低い			
	[説明]	サービス提供体制の整備や相談支援体制の充実により、障がい者の地域社会における自立した生活に貢献している。				

## 4. 施策の課題

課題	今後、特別支援学校の卒業生が毎年15人から20人程度見込まれることから、就労移行や就労継続支援事業所の定員増に向けた取り組みが必要である。(統廃合となった学校や施設などを障がい者施設として利用する等) また、相談支援事業の利用も増えていく見込があることから、事業所の体制充実に向け支援していく必要がある。 発達障がいについても、就学前の子ども(保育園等)を専門職員が巡回訪問し、早期発見することにより、その子どもの特性にあった支援をしていく体制整備が必要である。
----	---

## 5. 施策の方向性(手段最適性の検証)

総合評価	誰もが住みなれた地域で自立した生活が送れるよう、引き続き障がい福祉サービスを提供できる基盤整備や相談支援体制の整備の充実を図る。 障がい者週間の行事等を通じて、障害の有無にかかわらず、国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支えあう共生社会の実現に向けて、普及・啓発活動を推進していく。
------	---

6. 施策を構成する事務事業(一般事業)

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H22実績	H23計画	H24計画	H22決算額	H23予算額	H24予算見込額	
精神障害者家族会支援事業	参加率	%	6.1	10.0	10.0	293	294	294	縮小
精神保健福祉事業	自殺者数	人	27	-	-	8,676	8,391	8,391	現状維持
障がい者通所援護事業	年間通所者数	人	5,313	0	0	6,008	0	0	縮小
障がい者福祉サービス事業	年間利用延べ件数	件	4,443	6,590	6,475	668,470	668,770	790,791	拡充
障がい者外出支援事業	助成件数	件	4,990	5,641	5,820	28,384	27,132	28,834	現状維持
地域生活支援事業	利用者数	人	113	127	159	50,939	52,010	61,867	現状維持
障がい者医療費助成事業	助成件数	件	3,282	3,565	3,650	180,806	181,825	192,765	現状維持
特別障害者手当等支給事業	給付者数	人	455	409	455	99,813	108,598	121,967	現状維持
障害程度区分認定審査会事業	認定者数	人	193	127	150	1,992	2,213	3,082	現状維持
障害者施設雇用対策事業	新規雇用者数	人	7	5	-	7,143	16,802	0	終了
福祉のまちづくり条例審査事務	認定書交付数	件	0	0	0	0	735	0	現状維持

# 平成23年度 施策評価表

施策の大綱	01	充実した生活基盤	基本施策	04	健やかで思いやりのあふれるまちづくり
主要施策	03	地域福祉の充実	主要施策	02	社会福祉(子育て支援)
評価担当課名	社会福祉課		課長名	山田 秀夫	
関係課名	地域振興課				

## 1. 施策の基本方針

施策目的	<p>・保育園児数の推移等を勘案し、適正規模の保育園整備に向けて、地域の理解を得ながら統廃合を推進します。また、多様化する保育ニーズに対応するため、公立と私立保育園の役割を明確にしたうえで、公立保育園の民営化を推進します。</p> <p>・学童保育の充実、休日保育、病後児保育の実施等ニーズを把握し、子育てと仕事の調和の取れる施策を実施します。</p> <p>・増加の傾向にある虐待やDVなどの相談支援を充実するとともに、要保護児童対策協議会を活用し、関係機関や民生委員・児童委員などとの連携を密にして情報収集と問題の早期発見、解決に努めます。</p>
------	--

## 2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等(具体的事項)	施策を取り巻く環境(社会環境, 国・県の動向等)
<p>・児童福祉については、平成23年10月末現在、公立保育園26園、へき地保育園4園、子育て支援センター4か所、児童館2か所、学童保育8か所があり、児童の健全育成に努めています。保育園においては、延長保育をすべての公立認可保育園で実施可能とし、一時預かりも3園で実施しています。</p> <p>また、ファミリーサポートセンターを設置し、子育て支援に係る有償ボランティアのネットワークの構築を図るとともに、子育てガイドブックの配布により、市内の公園・病院・子育てにやさしいお店等の情報や、子育てサークルの活動状況、子育て支援事業の周知を図っています。</p> <p>・母子福祉については、母子生活支援施設を設置し、母子家庭の生活支援を図っています。また、児童家庭支援センターを設置して、母子・寡婦世帯への支援や児童虐待、DVなど多様化している家庭問題等に対する相談体制を整備し、問題解決に努めています。</p>	<p>・児童福祉については、現在政府で市町村の実情に応じ、予算配分ができるよう、子育て関連の国庫負担金・補助金・事業主等からの拠出金を一本化し、交付金として交付する「財源の一元化」や、幼稚園と保育所を一体化し、多様な事業主体が参入できるような仕組みづくり等、子育て全般に関する事項について、平成25年度施行に向け「子ども・子育て新システム検討会議」の中で議論されており、今後子育てに関する仕組みが大きく変わる可能性がある。</p> <p>なお、平成22年度より支給している子ども手当は、23年度末で終了し、24年度からは従来の児童手当に一部改正を加えた新たな手当として、年齢区分や児童数に応じた手当を支給する案が示されている。全国の児童相談所に対応した児童虐待相談件数は、統計を取り始めた平成2年度の1,101件から増加し続けており、平成22年度は5,152件(速報値)と過去最高となっている。また、虐待により死亡する児童は毎年50件前後と、大きな社会問題となっている。</p>	

施策指標(成果指標)	指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)							備考(他市状況含む)
			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
人口1,000人当り出生率(%)	年間出生者数/総人口×100	目標	-	-	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	県平均7.6%
		実績	6.6	6.9	6.5	/	/	/	/	
	達成率	-	-	94.2	/	/	/	/		
	認可保育園充足率(%)	目標	100	100	100	100	100	100	100	
		実績	75.4	82.6	89.6	/	/	/	/	
	達成率	75.4	82.6	89.6	/	/	/	/		
学童保育延べ利用児童数(人)	目標	24,000	24,000	27,000	30,000	30,000	30,000	30,000		
	実績	20,071	19,992	20,295	/	/	/	/		
達成率	83.6	83.3	75.2	/	/	/	/			

## 3. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a達成できた b概ね達成できた cやや達成できなかった d達成できなかった			
	基本施策への貢献度	a	a貢献度は高い b貢献度はやや高い c貢献度はやや低い d貢献度は低い			
	[説明]	<p>・20市で一番低い保育料の設定等、子育て家庭の経済的負担の軽減など仕事と子育ての両立に大きく貢献している。</p> <p>・N Pプログラムを昨年2会場から本年3会場に拡大して開催している。子育てに不安を持つ親の学習会・仲間づくりに貢献している。</p>				

## 4. 施策の課題

課題	<p>・多様化する保育ニーズに応えるため、保育園の民営化を進めるとともに、保育園の適正規模の配置に向けた統廃合を進めることが求められている。</p> <p>・子育てしやすい環境づくりと、仕事と子育ての両立支援が求められている。</p> <p>・次年度は4会場で開催を予定しているが、専門的指導に当たるファシリテーターが3名(内2名職員)のため、通常業務に加えての事業実施は大変であり、ファシリテーターの養成が必要である。また、開催時間中に参加者の子どもを保育しており、参加者が増えると保育する子どもも増え、保育スタッフの増員が必要となり、結果的に費金の増加になる。</p>
----	--

## 5. 施策の方向性(手段最適性の検証)

総合評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育行政においては、政府で子育て全般に係る制度の見直しが検討されているので、引き続き政府の動向を注視しながら的確に対応していく。</li> <li>・子育て支援施策においても、地域やボランティア組織等の協力を得ながら、子育て家庭に対する支援の拡充を図り、子育てしやすい地域づくりを進めていく。</li> </ul>
------	---

## 6. 施策を構成する事務事業(一般事業)

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H22実績	H23計画	H24計画	H22決算額	H23予算額	H24予算見込額	
出会いサポート事業	参加者数	人	104	100	100	2,442	2,554	2,554	政策
児童手当支給事業	支給率	%	78	0	0	64,979	0	0	終了
子ども手当支給事業	支給世帯数	世帯	4,553	4,600	4,600	787,082	1,038,442	943,675	現状維持
次世代育成支援対策事業(経常分)	1施設あたりの1日平均利用者数	人	11	13	13	28,946	31,740	30,893	政策
児童遊園管理事業	管理施設数	施設	15	15	9	1,838	1,224	1,084	縮小
食育推進事業	肥満児の割合	%	5.5	5.0	5.0	12,444	12,495	12,495	現状維持
公立保育園運営事業	入園児数	人	1,691	1,875	1,875	1,767,049	1,667,934	1,711,773	政策
保育園入所管理事業	収納率	%	95.5	99.0	100.0	2,928	2,793	2,793	現状維持
へき地保育園運営事業	入園児数	人	33	125	125	52,467	46,978	46,813	縮小
保育園統廃合事業	統廃合説明会、民営化説明会開催数	回	9	20	20	5,124	5,228	5,145	現状維持
私立保育園支援事業	委託園数	園	3	3	3	215,649	209,678	219,323	現状維持
児童館・学童保育運営事業	学童保育の設置箇所数	箇所	7	9	9	36,313	41,824	40,280	現状維持
児童扶養手当支給事業	延べ支給件数	件	4,842	5,000	5,000	190,419	199,743	205,310	現状維持
ひとり親家庭等医療費助成事業	延べ受給者数	件	14,265	14,000	14,000	25,636	23,492	23,475	現状維持
母子生活支援施設事業	利用率	%	76	80	80	9,422	9,579	9,675	現状維持
家庭相談室運営事業	要保護児童数	人	330	240	250	8,445	8,818	8,887	現状維持

# 平成23年度 施策評価表

施策の大綱	01	充実した生活基盤	基本施策	04	健やかで思いやりのあふれるまちづくり
主要施策	03	地域福祉の充実	主要施策	02	社会福祉(地域福祉)
評価担当課名	社会福祉課		課長名	山田 秀夫	
関係課名					

## 1. 施策の基本方針

施策目的	・社会福祉協議会や関係機関、団体、ボランティア等の連携により、地域社会における見守りや支援体制の整備を図ります。 ・被保護世帯等に対し、生活保護からの自立並びに生活の安定を図るよう、就労や自立助長のための支援を行います。
------	---

## 2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等(具体的事項)	施策を取り巻く環境(社会環境、国・県の動向等)
	・地域福祉については、他の福祉関連計画や福祉施策との整合性を図りながら、地域福祉計画を策定し、地域福祉全体の取り組みの方向性を示しています。この取り組み項目として、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、ボランティア団体など関係機関、団体等の役割の明確化や連携の強化に加え、住民参加による地域福祉の推進が明記されています。 ・低所得者等の福祉については、生活困窮者への相談支援とともに、生活保護を必要とする世帯への支援や就労を目指す方への就労支援に努めています。	・地域福祉については、依然として、地域社会のつながりの希薄化や少子高齢化社会における地域コミュニティが問題視されており、地域における見守り活動など地域での協働が重要となっています。そのため、より一層、社会福祉協議会や民生委員・児童委員、関係機関、団体等との連携を強化していく必要があります。 ・低所得者の福祉については、厳しい雇用情勢の中、全国的にも生活に困窮する者が増加しています。国では、最低生活の保障とともに生活保護制度の目的である自立の助長に重点をおき、就労支援を始めとする自立支援の充実・強化を図っています。保護の適正化、不正受給防止への対応強化とあわせ、増え続ける生活保護世帯に対し、制度の見直しも検討されています。

施策指標(成果指標)	指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)								備考(他市状況含む)
			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	
	ボランティアグループ会員数(人)	目標	4,800	5,700	5,750	5,800	5,850	5,900	5,950	平成22年9月調査時点での県内ボランティアグループ会員数58,880人	
		実績	5,649	5,682	5,564						
	達成率	117.7	99.7	96.8							
	民生委員相談・活動件数(一人あたり)	目標	175	175	175	175	175	175	175	H22全国平均137件(厚生労働省HP)	
		実績	137	165	164						
	達成率	78.3	94.3	93.7							
	生活保護受給世帯のうち経済的自立により生活できるようになった割合(%)	目標	-	-	-	2	2	2	2	-	
		実績	7	9	9						
	達成率	-	-	-							
	生活保護率(%)	目標	-	-	7.2	7.6	8.0	7.6	7.2	H22県平均7.52% H22全国平均15.2%	
		実績	6.5	7.0	7.17						
	被保護人員/総人口×1,000	達成率	-	-	-						

## 3. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a 達成できた    b 概ね達成できた    c やや達成できなかった    d 達成できなかった			
	基本施策への貢献度	a	a 貢献度は高い    b 貢献度はやや高い    c 貢献度はやや低い    d 貢献度は低い			
	[説明]	・社会福祉協議会が中心となって実施している地域福祉事業により、地域における支え合いや地域ぐるみの共助の仕組み作りに貢献している。 ・低所得者に対して相談支援体制の充実(面接相談員、就労支援員配置)を図り、個別の支援に努めることができた。				

## 4. 施策の課題

課題	・地域福祉を推進するためには、福祉の課題だけにとらわれず、地域振興や防災対策など関連する他の組織の課題もあわせて検討する必要がある。 ・就労等の支援は、雇用情勢に左右される面も大きく、即経済的自立につながるとは限らない。
----	---

## 5. 施策の方向性(手段最適性の検証)

総合評価	・社会福祉協議会等の関係団体との連携を強化するほか、地域福祉活動の推進に向けて、関係各課と全庁的に検討を行っていく。 ・生活困窮者に対しては、関係機関との連携も含め、引き続き相談支援を強化し、就労意欲の向上やきめ細やかな自立支援につなげる。
------	---

## 6. 施策を構成する事務事業(一般事業)

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H22実績	H23計画	H24計画	H22決算額	H23予算額	H24予算見込額	
民生委員児童委員活動事業	平均活動件数	件	164	175	175	42,912	42,630	43,016	改善
社会福祉法人運営費助成事業	会員数	人	17490	17500	17500	165,425	165,478	160,307	改善
地域福祉推進事業	見守り件数	件	489	730	750	6,294	6,470	6,470	現状維持
心配ごと相談所運営事業	相談所開設1日あたりの平均相談件数	件	0.73	4	4	3,320	3,649	3,535	改善
路線バス割引サービス事業	利用者数	人	2,633	3,400	3,400	1,464	1,470	1,470	改善
国民生活基礎調査事業	調査件数	件	50	50	50	799	735	792	現状維持
佐渡市地域福祉計画推進事業	推進事業数	事業	19	20	20	1,527	1,684	7,154	現状維持
社会福祉施設管理運営事業	1日あたり平均利用者数	人	19.2	20.1	20.1	10,419	5,245	5,290	現状維持
行旅病人死亡人取扱費	保護及び埋葬等取扱い件数	件	0	2	3	0	451	598	現状維持
生活保護事業	保護率	%	7.18	7.6	7.8	644,101	605,588	727,554	現状維持
セーフティネット支援対策事業	相談件数	件	173	230	240	23,296	24,438	24,438	現状維持
戦傷病者・戦没者遺族等援護事業	地区遺族会補助団体数	団体	8	9	9	461	480	480	現状維持



# 平成23年度 施策評価表

施策の大綱	01 充実した生活基盤	基本施策	04 健やかで思いやりのあふれるまちづくり
主要施策	04 社会保障の充実	主要施策	01 国民健康保険制度
評価担当課名	市民生活課	課長名	川上 達也
関係課名	税務課		

## 1. 施策の基本方針

施策目的	国民健康保険の事業運営に当たっては、健康教育、健康づくり等の保健事業を通じて、関係機関と連携を強化して取り組み、住民の健康に対する意識の高揚を図り、疾病の予防・早期発見、適正な受診により、生涯、健やかで自立した生活が送れるよう体制を充実します。 国保事業の財政運営の要である保険料の適正な賦課と収納率向上に努めるとともに、医療費の適正化を推進し、国民健康保険制度の安定運営を図ります。
------	---

## 2. 施策の現状分析

施策の概況	<p>国民健康保険制度は社会保障制度の一環として、その制度発足以来、地域医療保険の中核として住民の医療の確保や健康の保持・増進に大きく貢献し、住民が安心して生活を送るための重要な役割を果たしています。</p> <p>しかしながら、医療制度改革に伴う制度改正により「後期高齢者医療制度」の創設による被保険者状況の変化や、加速する少子・高齢化社会の進行と昨今の経済情勢の低迷から、加入者には低所得者が多く、加えて、生活習慣病の増加など疾病構造の変化や、医療技術の進歩に伴い、被保険者1人当たりの医療費は年々増加し、国保財政は厳しい運営を余儀なくされています。</p>	<p>国民健康保険制度を取り巻く環境は大きく変化しており、現政権による「社会保障と税の一体改革」が打ち出されたものの、国保などの実施主体となる地方三団体との協議も整っていない現状から、後期高齢者医療制度の廃止、国民健康保険の広域化など、昨年度来打ち出された社会保障制度改革の道筋は具体化されないままとなっている。いずれにしろ、国保制度根幹まで踏み込む変更であり、今後の動向を注意深く見守る必要がある。</p> <p>一方、平成23年3月11日に発生した、東日本大震災からの復興が優先課題になるなか、この復興財源の捻出、欧州通貨危機による世界経済の不安定化や為替変動など様々な要因による経済情勢の混迷により、国からの財政出動や保険料による被保険者負担増は厳しく、一方、高齢化の進展等により、1人当りの給付費は年々上昇しているため、国保事業を行う市町村の財政運営は益々厳しくなっている。</p>
-------	---	---

施策指標 (成果指標)	指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)								備考(他市状況含む)
			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	
被保険者1人当り給付費(円)	総給付費/年度平均被保険者数	目標	235,185	237,540	247,167	254,733	256,527	264,222	272,149	H22全県1人当り給付額245,261円	
		実績	235,185	250,487	256,597						
特定検診受診率(%)	特定検診受診者数/40~74歳の被保険者数	目標	40	45	50	55	65	65	65	H22全県94.3% 市町村国保全国 39.7	
		実績	43.7	46.3	50.2						
現年課税分収納率(%)	収入額/課税額×100	目標	-	94.5	95	95	95	95.5	96	H22全県94.3% 市 93.6 町村 95.7	
		実績	93.4	93.8	93.3						
滞納繰越分収納率(%)	収入額/課税額×100	目標	-	21	21.5	21.5	21.5	22	22.5	H22全県22.6% 市 18.1 町村 32.7	
		実績	18.1	21.8	19.5						
形式収支比率(%)	収入総額/支出総額	目標	100	100	100	100	100	100	100		
		実績	106.4	103.4	103.1						
		達成率	106.4	103.4	103.1						

## 3. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a 達成できた    b 概ね達成できた    c やや達成できなかった    d 達成できなかった
	基本施策への貢献度	a	a 貢献度は高い    b 貢献度はやや高い    c 貢献度はやや低い    d 貢献度は低い
	[説明]	一人当たり給付費が県平均を上回っているが、高齢化等の被保険者状況が異なるため、一概に比較はできないが、厳しい状況下では概ね評価できる。 市民の医療を確保することは、社会保障の面からも重要であり、適正な国保の運営が求められている。	

## 4. 施策の課題

課題	社会保障制度の見直しとは関連が深く、今後の動向に注視する必要がある。 適正な医療の確保と保険料負担増の抑制が大きな課題である。保健事業等を通じて国保加入者の健康の保持増進が図られるよう事業を実施する。
----	---

## 5. 施策の方向性(手段最適性の検証)

総合評価	国民皆保険制度として国保は重要な施策であり、その為には何れの事務事業も関連が深く、連携をとりながら進める。
------	---

## 6. 施策を構成する事務事業(一般事業)

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H22実績	H23計画	H24計画	H22決算額	H23予算額	H24予算見込額	
国民健康保険運営協議会事業	協議会開催回数	回	3	2	2	333	465	424	現状維持
国民健康保険資格事業	加入率	%	29.4	29.55	29.61	20,422	20,182	20,103	現状維持
国民健康保険給付事業	1人あたりの給付費	円	256057	254036	263309	4,874,510	4,746,561	4,821,035	現状維持
国民健康保険保健事業	特定健診受診率	%	48.6	55	60	89,389	93,552	96,780	拡充
国民健康保険税賦課徴収事業	収納率(現年課税分) 収納率(滞納繰越分)	%	93.3	95.5	96	32,394	27,520	27,295	改善



# 平成23年度 施策評価表

施策の大綱	01	充実した生活基盤	基本施策	04	健やかで思いやりのあふれるまちづくり
主要施策	04	社会保障の充実	主要施策	02	後期高齢者医療制度
評価担当課名	市民生活課		課長名	川上 達也	
関係課名	税務課				

## 1. 施策の基本方針

施策目的	<p>制度の啓発活動を積極的に実施することにより市民の制度理解を求め、健診等の活用により市民が安心して生活できる環境の下、関係機関との連携により医療費の適正化を図ります。</p> <p>後期高齢者医療の事業運営に当たっては、新潟県後期高齢者医療広域連合等の関係機関との連携を強化し、高齢者の健康に対する意識の高揚、疾病の予防・早期発見、適正な受診、生きがい対策等に対応できる体制を充実します。また、保険料の収納率向上に努め、医療費の適正化を促進し後期高齢者医療制度の安定化を図ります。</p>
------	--

## 2. 施策の現状分析

施策の概況	<p>施策に対するニーズ等(具体的事項)</p> <p>後期高齢者医療制度は、高齢期における適切な医療確保を図ることや医療費の適正化推進のため、高齢者医療において前期高齢者に係る保険者間の費用負担の調整、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うために必要な制度として、平成20年4月にスタートしました。</p> <p>本市の後期高齢化率は22.7%ですが、65歳以上人口のうち後期高齢者が約60%を占めており、将来的に医療費の増加が危惧されます。</p> <p>被保険者1人当たりの保険者負担費については、療養給付費は県内でも平均的な負担額となっていますが、療養費は県内トップとなっています。</p>	<p>施策を取り巻く環境(社会環境, 国・県の動向等)</p> <p>国は本制度を廃止し、被用者保険の加入者又は被扶養者とならない者は全て地域保険に加入させ、財政運営を広域連合から都道府県に変更する方針を示しているが、関係機関(知事会等)との協議も進展していない。</p> <p>そのため来年の通常国会以降に法案提出を見送り、制度廃止は平成26年3月以降となる見込みである。</p>
-------	---	---

施策指標 (成果指標)	指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)								備考(他市状況含む)
			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	
被保険者1人当り給付費(円)	目標		-	-	600,000	650,000	700,000	750,000	800,000	県実績 H20 586,635円 H21 657,509円 H22 673,280円	
	実績		546,667	589,214	611,237						
給付費/平均被保険者数	達成率		-	-	101.9						
現年課税分収納率(%)	目標		-	99.3	99.4	99.5	99.6	99.7	99.8	県収納率 H20 99.4% H21 99.5% H22 99.5%	
	実績		99.2	99.3	99.4						
収入額/課税額×100	達成率		-	100	100						
滞納繰越分収納率(%)	目標		-	45	46	47	48	49	50	県収納率 H21 43.6% H22 33.2%	
	実績		-	49.4	56.8						
収納額/課税額×100	達成率		-	109.8	123.5						

## 3. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	a	a達成できた b概ね達成できた cやや達成できなかった d達成できなかった			
	基本施策への貢献度	b	a貢献度は高い b貢献度はやや高い c貢献度はやや低い d貢献度は低い			
	[説明]	平成20年度から実施された後期高齢者医療制度は市民に定着しつつある。一人当たりの給付費は県平均を下回っており、良好な状況である。また、保険料収納率も目標をほぼ達成しており事業効果が評価できる。				

## 4. 施策の課題

課題	新しい制度実施までの間、適正な医療の推進を図り、保険料の増加を抑制する取組みが必要である。加入者へ保健事業の参加を呼びかけ、健康の保持増進を図る。
----	---

## 5. 施策の方向性(手段最適性の検証)

総合評価	現状の事業を後期高齢者医療広域連合と連携をとりながら事業の適正な運用を進める。
------	---

6. 施策を構成する事務事業(一般事業)

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H22実績	H23計画	H24計画	H22決算額	H23予算額	H24予算見込額	
老人保健事業	給付費	千円	14256	-	-	14,622	0	0	終了
後期高齢者医療事業	保険料等負担額 (被保険者1人当たり)	千円	46	47	48	688,069	702,195	686,192	現状維持
後期高齢者人間ドック事業	受診率	%	0.63%	0.69%	0.68%	4,597	4,675	4,675	現状維持
後期高齢者医療負担金事業	被保険者数	人	14,362	14,491	14,621	745,951	783,388	825,640	現状維持
後期高齢者医療保険料賦課 徴収事業	収納率(現年度分) 収納率(過年度分)	%	99.4	99.5	99.6	10,883	10,448	10,415	現状維持

# 平成23年度 施策評価表

施策の大綱	01	充実した生活基盤	基本施策	04	健やかで思いやりのあふれるまちづくり
主要施策	04	社会保障の充実	主要施策	03	国民年金制度
評価担当課名	市民生活課	課長名	川上 達也		
関係課名					

## 1. 施策の基本方針

施策目的	市民の年金制度に対する理解を深めるため、関係機関との連携を強化し、効果的な広報・啓発活動に努めます。 年金相談会の開催や職員研修の実施をすることで、安心した社会保障を受けながら生活が営める環境整備を進め、年金相談体制の充実を図ります。
------	--

## 2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等(具体的事項)			施策を取り巻く環境(社会環境, 国・県の動向等)						
	制度創設以来、本人や家族の健全な国民生活を支えるものとして大きな役割を果たし、高齢期の生活基盤を支える主要な制度として運営されています。しかし、急速な少子・高齢化や不況による若年層の就労形態の変化により、保険料未納問題は更に深刻化し、年金制度運営に大きな影響を与えています。			社会保険庁が廃止され、日本年金機構が発足してから2年が経過したが、未だ記録問題に関する照会事項がある。 また、年金確保支援法の公布により、納付期間の延長(後納納付制度)や過去の3号被保険者期間の不整合記録の訂正されることで、年金受給額が変わるため、国民の関心度も高いものと思われる。						
施策指標 (成果指標)	指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)							
			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	備考(他市状況含む)
	平均被保険者数	目標	-	-	-	/	/	/	/	-
		実績	8,303	8,202	7,900	/	/	/	/	-
	日本年金機構統計値	達成率	-	-	-	/	/	/	/	-
		目標	-	-	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-
	相談件数(件)	実績	5,524	2,119	3,212	/	/	/	/	-
		達成率	-	-	160.6	/	/	/	/	-
	各種届出処理件数(件)	目標	-	6,500	6,000	5,500	5,500	5,500	5,500	-
		実績	7,217	6,261	5,902	/	/	/	/	-
実績	達成率	-	96.3	98.4	/	/	/	/	-	

## 3. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a 達成できた    b 概ね達成できた    c やや達成できなかった    d 達成できなかった							
	基本施策への貢献度	b	a 貢献度は高い    b 貢献度はやや高い    c 貢献度はやや低い    d 貢献度は低い							
	[説明]	国民年金は退職後等の生活を支える上で、欠くことができない制度であり、諸課題があるが社会保障として重要である。相談窓口、届出事務等を適正迅速に処理することで事業の効果が期待できる。								

## 4. 施策の課題

課題	国民年金は複雑な制度となっており、窓口での市民の相談に十分な説明が困難な状況がある。被保険者に制度理解と保険料納付の協力が求められる。
----	---

## 5. 施策の方向性(手段最適性の検証)

総合評価	国民年金事務の適正な実施と被保険者の相談窓口業務の場を確保する。
------	----------------------------------

## 6. 施策を構成する事務事業(一般事業)

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H22実績	H23計画	H24計画	H22決算額	H23予算額	H24予算見込額	
国民年金事務取扱事業	各種届書処理数	件	5,866	6,000	6,000	14,865	11,981	11,980	現状維持

# 平成23年度 施策評価表

施策の大綱	01	充実した生活基盤	基本施策	04	健やかで思いやりのあふれるまちづくり
主要施策	04	社会保障の充実	主要施策	04	介護保険制度
評価担当課名	高齢福祉課	課長名	佐藤 一郎		
関係課名	税務課				

## 1. 施策の基本方針

施策目的	住み慣れた地域で生活が続けられるように、要介護高齢者、認知高齢者に対応した小規模特養、グループホーム等地域密着型施設の整備を計画的に進めます。今後の長期的な視野に立って体制整備を計画的に進めていきます。 低所得者等で経済的に介護サービス利用が困難な人に対し、サービス利用に伴う費用負担の軽減を図ります。
------	--

## 2. 施策の現状分析

施策に対するニーズ等(具体的事項)	施策を取り巻く環境(社会環境, 国・県の動向等)
介護に関する福祉サービスと保健医療サービスが総合的・一体的に提供されるよう特養・老健などの大規模施設の整備を進めた結果、入所待機者の解消には一定の効果も挙げたものの、高齢化の進行と共に、要介護認定者も増加傾向にあり、施設サービスを必要とする対象者の解消が完全に図れない現状です。高齢者に占める要介護・要支援認定者の割合も年々上昇を続けており、認定者数及び居宅介護支援サービス等の利用者が増加しています。	国・県は次期介護保険制度の改正に向けて、保険料の増加を抑制するべく(案)を検討しております。幾つかの案はありますが、確定的な結論を出しえない現状です。給付費を抑える絶対的な施策がないまま、待機者解消めざして経済対策最終年度で施設整備を進めており、給付費の増加は避けられない状況です。また、高齢単身者世帯・夫婦のみ世帯の増加により施設介護指向は根強いものがあります。

指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)								備考(他市状況含む)
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		
1号被保険者1人当り給付費(千円)	目標	247	276	291	307	307	307	310	H21全国平均225千円 H21県平均260.2千円	
	実績	248	275	291	/	/	/	/		
介護給付費/利用者数	達成率	100	99.6	100	/	/	/	/		
要支援・要介護認定者数(人)	目標	3,894	4,261	4,321	4,278	4,559	4,744	4,895	-	
	実績	4,408	4,343	4,655	/	/	/	/		
-	達成率	113.2	101.9	107.7	/	/	/	/		
介護サービス(居宅+施設居住系)利用者数(人)	目標	-	3,159	3,207	3,253	3,375	3,507	3,605	-	
	実績	-	3,354	3,533	/	/	/	/		
-	達成率	-	106.2	110.2	/	/	/	/		
現年課税分収納率(%)	目標	-	99.5	99.5	99.6	99.6	99.7	99.7	-	
	実績	99.4	99.3	99.4	/	/	/	/		
収納額/賦課額×100	達成率	-	99.8	99.9	/	/	/	/		
滞納繰越分収納率(%)	目標	-	30	30.3	30.6	30.9	31.2	31.5	-	
	実績	29.9	30.1	23	/	/	/	/		
収納額/賦課額×100	達成率	-	100.3	75.9	/	/	/	/		
施設居住系整備床数	目標	0	20	96	76	19	29	18	-	
	実績	160	20	38	/	/	/	/		
(整備数/目標数)	達成率	160	100	39.6	/	/	/	/		

### 3. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a 達成できた	b 概ね達成できた	c やや達成できなかった	d 達成できなかった
	基本施策への貢献度	a	a 貢献度は高い	b 貢献度はやや高い	c 貢献度はやや低い	d 貢献度は低い
	[説明]	施設整備を重点施策とすることは、市民にとって大きな効果をもたらすことができる。目標達成のためには市の上乗せ補助を実施して事業者意欲を増進し、第4期中の達成度を高くしたい。				

### 4. 施策の課題

課題	第4期中に施設整備をほぼ完結できるように事業展開中である。しかしながら概ね目標値には近づいているが、次期に繰越さざるを得ない状況にきている。 その為には、既存の特養運営する法人の合併の動きが十分進んでいない現状が悩みである。また、佐渡全体をみた場合、エアホットゾーンも見られ、今後どうハード・ソフト施策を浸透させていくか課題である。
----	---

### 5. 施策の方向性(手段最適性の検証)

総合評価	既存の社会福祉法人の統合を継続重点事項として、施設長・理事長会議で第1次合併につなげたい。 また、佐渡の福祉・医療・介護の将来構想を示して、ゾーンごとの特色ある整備をめざしていくものである。 これについては、県にも説明し了解を得ている。 また、同時に地域の支えあい事業を強化して、給付費減の一助としたい。 不況の中、収納状況アップにも力を入れていきたい。(税務と協働で)
------	---

### 6. 施策を構成する事務事業(一般事業)

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H22実績	H23計画	H24計画	H22決算額	H23予算額	H24予算見込額	
介護保険料賦課徴収事業	収納率(現年度分) 収納率(過年度分)	%	99.4	99.6	99.6	12,494	12,795	13,225	現状維持
包括的支援事業	サービス利用率	%	160	112.89	113.405	103,655	105,062	105,062	現状維持
高齢者の包括的支援事業・任意事業(家族介護教室)	参加者数	人	170	240	240	373	374	374	現状維持
高齢者の包括的支援事業・任意事業(住宅改修)	助成件数	件	48	60	60	1,560	1,590	1,590	現状維持
特定高齢者把握事業	特定高齢者把握率	%	3.7	5	5	12,674	18,459	18,459	現状維持
通所型介護予防事業	特定高齢者の参加割合	%	17	18.6	20.3	13,451	16,108	17,308	改善
訪問型介護予防事業	訪問率	%	3.86	4.43	4.41	740	1,205	1,205	現状維持
介護予防普及啓発事業	1人当たりの介護予防事業費	円	1,694	2,020	2,020	29,574	31,970	32,470	改善
地域介護予防活動支援事業	参加者数	人	348	300	300	2,345	3,417	3,417	現状維持
介護保険運営協議会運営事業	協議会開催回数	回	6	6	6	1,937	2,106	1,371	現状維持
介護保険事業運営管理事業	受給者数	人	3,533	4,700	4,800	14,811	14,856	16,326	現状維持
介護保険制度普及事業	配布数	件	54,000	53,000	53,000	8,582	9,165	2,550	現状維持
介護サービス等費給付事業	1人当たりの介護サービス費	千円	291	307	307	6,747,431	6,748,510	6,876,888	現状維持
介護認定審査会運営事業	申請から判定までの実日数	日	31	30	30	118,613	110,032	101,260	現状維持
介護用品支給事業	事業対象者	人	686	900	900	35,101	42,237	43,205	現状維持